

美祢市人事行政の運営等の状況の公表について

美祢市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成20年美祢市条例第40号）第6条の規程に基づき、次のとおり公表します。

令和8年8月1日

美祢市長 篠 田 洋 司

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数について（各年4月1日現在）

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数
		令和7年	令和8年	
普通会計	議 会	3人	3人	
	総務企画	78人	78人	
	税 務	17人	17人	
	労 働	1人	1人	
	農 林	21人	18人	△ 3人
	商 工	5人	5人	
	土 木	17人	18人	1人
	民 生	54人	53人	△ 1人
	衛 生	32人	31人	△ 1人
	小 計	228人	224人	△ 4人
	教 育	46人	45人	△ 1人
	消 防	60人	61人	1人
	計	334人	330人	△ 4人
	公 営	212人	210人	△ 2人

〔備考〕 職員数は一般職に属する職員数です。派遣職員、再任用常勤職員を含み、非常勤職員、再任用短時間職員を除きます。

(2) 令和7年度採用試験の実施状況について

区 分		受験者数	採用者数
美 祢 市	行 政 職	39人	10人
	事務職(上級)	21人	3人
	消防職	4人	2人
	事務職(初級)	5人	2人
	土木(資格職)	2人	1人
	事務職(移住定住枠)	7人	1人
	任期付職員		1人
	技能労務職		
病院事業局	医 療 職	5人	10人
	医師		3人
	薬剤師	1人	1人
	管理栄養士	1人	1人
	理学療法士	1人	1人
	看護師	1人	1人
	介護福祉士	1人	1人
	給食調理員		1人

〔備考〕美祢市職員の任用に関する規則（平成20年美祢市規則第29号）及び、美祢市病院等事業職員任用規程（平成22年美祢市病院事業管理規程第15号）に基づき、試験・採用した人数です。（任期付職員、医師、給食調理員、栄養士は選考採用）

(3) 再任用職員の状況について（各年4月1日現在）

区 分		職員数			
		令和7年		令和8年	
		常勤	短時間	常勤	短時間
美祢市	行政職	9人	2人	5人	3人
	技能労務職		1人		
病院事業局	医療職	8人	2人	8人	1人

(4) 退職の状況について（令和7年度）

区 分		定年 退職	勸奨 退職	その他						計
				普通 退職	分限 免職	懲戒 免職	死亡 退職	割愛 退職	任期 満了	
美 祢 市	行 政 職			10人						10人
	技能労務職									0人
病院事業局	行 政 職									0人
	医 療 職	3人		10人						13人

〔備考〕 職員数は一般職に属する職員数で、任期満了の再任用職員を除きます。

2 職員の人事評価の状況

区分	内 容	評価期間
能力評価	職員の保有する知識や判断力等、様々な能力の水準を評価	10月～翌9月
業績評価	評価期間における業務実績（達成度）等について、評価基準に照らして評価	4月～9月 10月～翌3月

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況について（令和7年度普通会計決算見込）

住民基本台帳人口 (令和8年3月31日)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	[参考]前年度 の人件費率
人 20,160	千円 18,653,683	千円 3,349,574	% 18.0	% 13.8

【備考】 人件費には、議員報酬、各種委員報酬、職員給与費、地方公務員共済組合負担金、退職手当等を含みます。

(2) 職員給与費の状況について（令和8年度普通会計予算）

職員数 (A)	給 与 費				一人当たりの 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
人 339	千円 1,356,505	千円 219,799	千円 577,604	千円 2,153,908	千円 6,354

【備考】 職員手当には、児童手当及び退職手当を含みません。
再任用職員を含み、特別職、派遣職員を除きます。

(3) 職員の平均給料月額及び 平均年齢の状況について (令和8年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	349,588円	44.3歳
技能労務職	316,875円	53.1歳

【備考】 再任用短時間職員を除きます。

(4) 一般行政職の初任給と経験年数・学歴別平均給料 月額の状況について（令和8年4月1日現在）

区分	初任給	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
大学卒	237,600円	296,419円	335,807円	376,188円
高校卒	206,700円	266,713円	296,050円	361,725円

【備考】 平均給料月額は、再任用短時間職員を除きます。

(5) 一般行政職の等級及び職制上の段階ごとの職員数の状況について（令和8年4月1日現在）

等級	基準となるべき職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人	%	職名	人	段階	人	%
1級	定型的な業務を行う職務	16	7.5	主事	15	主事級	48	22.5
				技師	1			
				計	16			
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	32	15.0	主事	26	主任級	22	10.3
				技師	3			
				社会福祉士	2			
				司書	1			
				計	32			
3級	主任の職務	22	10.3	主任	22	主査級	47	22.1
				計	22			
4級	主査及び係長の職務	47	22.1	主査（係長）	47	副主幹級	57	26.8
				計	47			
5級	副主幹及び課長補佐の職務	57	26.8	副主幹（課長補佐）	57	課長級	28	13.1
				計	57			
6級	課長の職務	28	13.1	課長	20	部長級	11	5.2
				主幹	8			
				計	28			
7級	部長の職務	11	5.2	部長	9	地方創生監	1	
				地方創生監	1			
				部次長	1			
				計	11			
	合 計	213	100.0					

【備考】 再任用職員、7割措置職員を除きます。

(6) 職員手当について（令和8年4月1日現在）

期末・勤勉 手当	区 分		期末手当	勤勉手当	備 考
	6月期		1.2625月分	1.0625月分	職制上の段階、職務の級による 加算措置あり
	12月期		1.2625月分	1.0625月分	
	計		2.5250月分	2.1250月分	
退職手当	区 分		自己都合	定年	備 考
	勤続20年		19.6695月分	24.586875月分	
	勤続25年		28.0395月分	33.27075月分	
	勤続35年		39.7575月分	47.709月分	
	最高限度額		47.709月分	47.709月分	
扶養手当	区 分			手当額	備 考
	配偶者			0円	
	子			13,000円	
	父母等			6,500円	
	満16歳から22歳までの子の加算			5,000円	
住居手当	区 分		手当額		
	借家	家賃23,000円以下	家賃－12,000円		
		家賃23,000円超	(家賃－23,000円) × 1/2 + 11,000円 上限27,000円		
通勤手当	区 分		手当額		
	交通機関利用者		最高支給額 55,000円		
	交通用具利用者		距離区分により決定 2,000円～24,500円		
特殊勤務 手当	職員全体に占める手当支給職員の割合 17.0%				
	支給職員一人当たりの平均支給年額 36千円				
	手当の種類(数) 10種類(救急出動手当、旅行死亡人等収容手当 など)				
時間外 勤務手当	総支給額 70,991千円				
	支給職員一人当たりの支給年額 378千円				

【備考】 特殊勤務手当、時間外勤務手当は令和7年度普通会計実績です。

(7) 特別職等の報酬などの状況について（令和8年4月1日現在）

区 分	給料・報酬月額	区分	期末手当	勤勉手当
市 長	※ 624,000円	6月期	1.2625月分	1.0625月分
副 市 長	624,000円	12月期	1.2625月分	1.0625月分
教 育 長	546,000円	計	2.5250月分	2.1250月分
病院事業管理者	546,000円			
議 長	400,000円	6月期	1.750月分	
副 議 長	340,000円	12月期	1.750月分	
議 員	300,000円	計	3.500月分	

※ 市長の給与月額の特例として、令和6年8月1日から令和10年4月26日までの間、規定の給料月額に100分の20を乗じて得た額を控除した額となります。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 一般職員の勤務時間の状況について

（令和8年4月1日現在）

週の勤務時間	4週間を超えない期間につき1週間当たり 38時間45分
1日の勤務時間	8時30分～17時15分
休憩時間	12時00分～13時00分
週休日	土、日曜日
休 日	国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始(12/29～1/3)

【備考】 病院事業局を除きます。（以下この公表において同じ）また、職場、職種によっては、勤務時間の開始時刻、終了時刻、休憩時間、週休日等が上記と異なります。

(2) 年次有給休暇の取得状況について

（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

平均使用日数	11.5日
--------	-------

【備考】 市長部局に勤務する職員で左記4(1)の条件で勤務が割り振られている一般職職員の平均値です。対象期間の途中採用者並びに退職者、及び対象期間中に育児休業、休職、派遣等の期間がある者、技能労務職、再任用職員を除きます。

5 職員の休業の状況

育児休業（無給休職）		介護休暇（無給休職）	
男性	女性	男性	女性
7人	14人	0人	1人

【備考】 令和7年度中に新たに取得した職員数です。

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況について（令和7年度）

降給	降任	休職	免職	計
		27件		27件

〔備考〕 分限処分は、職員が病気などの一定の事由によって、職責を十分に果たすことができない場合等に行う処分です。

(2) 懲戒処分の状況について（令和7年度）

戒告	減給	停職	免職	計
		1件		1件

〔備考〕 懲戒処分は、職員の一定の義務違反に対する道徳責任を問うことにより、公務における規律と秩序を維持することを目的として行う処分です。

7 職員のサービスの状況

(1) 争議行為の状況について（令和7年度）

該当なし

(2) 営利企業等の従事許可の状況（令和7年度）

申請件数	許可件数	承認した主な事項
61件	61件	地域スポーツ・国勢調査 など

8 職員の退職管理の状況

職員は、離職後2年間、営利企業等の地位に就こうとする場合、もしくは就いた場合には、任命権者に一定の事項を届け出るものとしています。令和7年度に退職した課長級以上(主幹を除く)の職員の営利企業等への再就職の状況は、次のとおりです。

退職時の職	営利企業等就職者(届出者)
課長	0人
部次長	0人
部長	0人

9 職員の研修の状況について（令和7年度、主なものを記載）

研修の区分		概要・目的等	講座数	修了者数
独自研修	新規採用職員研修	市職員として必要な基礎的知識の習得	1	13人
	メンタルヘルス研修	管理職職員を対象	1	98人
派遣研修	一般研修	階層別研修（山口県ひとづくり財団）	9	62人
	特別研修	能力の向上（山口県ひとづくり財団）	21	28人
	その他（国際文化アカデミー）	専門業務等に特化した研修	3	3人

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 公務災害等の状況について（令和7年度）

公務災害		通勤災害	
認定状況		認定状況	
公務上	公務外	該当	非該当
2件	0件	0件	0件

〔備考〕 令和7年度中に決定を受けたものです。

(2) 職員福利厚生事業について（令和7年度）

内 容	人間ドック利用経費の一部助成等の助成
-----	--------------------

11 その他

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況について（令和7年度）

該当なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況について（令和7年度）

該当なし